

## 2 投入の構造

中間投入額	3兆1,438億円	(生産額の46.8%)
粗付加価値額	3兆5,697億円	(生産額の53.2%)

### (1) 中間投入

産業連関表の縦方向（列）で原材料や燃料等の費用にあたる中間投入の推移を図表9に掲載しています。R2年県産業連関表の中間投入額は3兆1,438億円となり、平成27年の3兆6,474億円から13.8%減少しました。全体の中間投入率（県内生産額に占める中間投入額の割合）は46.8%と、平成27年の49.6%から2.8ポイント低下しましたが、引き続き全国の45.3%よりも高い状態です。

なお、部門別の中間投入率はそれぞれ、第1次産業が42.9%（対H27差：1.7ポイント上昇）、第2次産業が59.8%（同：4.0ポイント低下）、第3次産業が35.9%（同：0.8ポイント低下）となっています。

図表9 国内・県内中間投入額及び中間投入率の推移

		昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
国	中間投入額	3,483,381	4,260,553	4,318,547	4,394,046	4,661,406	4,627,696	4,695,797	4,646,529
	中間投入率	51.3%	48.8%	46.1%	45.8%	48.0%	49.2%	46.1%	45.3%
県内	中間投入額	<b>34,641</b>	<b>37,054</b>	<b>33,896</b>	<b>32,355</b>	<b>35,704</b>	<b>40,869</b>	<b>36,474</b>	<b>31,438</b>
	中間投入率	<b>57.8%</b>	<b>53.4%</b>	<b>49.0%</b>	<b>48.6%</b>	<b>50.5%</b>	<b>55.8%</b>	<b>49.6%</b>	<b>46.8%</b>

次に、中間投入率の上位・下位5部門を図表10で示していますが、一部を除き平成27年の順位と近い結果であることがわかります。まず上位には、石油・石炭製品や非鉄金属、鉄鋼といった製造部門が入っており、素原材料が製品価値全体の大半を占める基礎素材型産業の特徴が現れています。また、上位5部門は全国表でも10位以内に位置しています。一方で、下位の部門は、裏返すと人件費が占める比率が高い産業であり、第3次産業が多く見られます。はん用機械を除いた4つの部門は、全国表においても下位5位以内となっています。33位のはん用機械製造業について、全国表の順位では15位となっていることから、本県で生産される同部門の製品は高付加価値であると推察されます。なお、後述する粗付加価値率の上位下位は図表10を反転させたものになります。

図表10 部門別県内中間投入率の上位・下位5部門の状況（37部門）

上位5部門					下位5部門				
(%, 百万円)					(%, 百万円)				
	部門名	中間投入率	(中間投入額)	H27 順位		部門名	中間投入率	(中間投入額)	H27 順位
1	石油・石炭製品	94.6%	(434,644)	1	31	商業	31.6%	(157,786)	32
2	非鉄金属	69.8%	(10,725)	3	32	教育・研究	31.0%	(99,415)	34
3	鉄鋼	68.3%	(443,497)	2	33	はん用機械	27.5%	(80,937)	30
4	パルプ・紙・木製品	67.1%	(55,795)	7	34	公務	27.1%	(71,489)	33
5	電子部品	66.8%	(12,821)	21	35	不動産	17.0%	(85,149)	35

(注) 事務用品及び分類不明は含めていません

中間投入額及び率等を一覧にした図表 11 から読み取れるように、製造業を中心とした第2次産業のマイナス寄与が大きく、中間投入額全体を押し下げています。これは、コロナ禍で世界経済にブレーキがかかり、資源価格が大幅下落した特殊な事象が影響した結果と推察され、実際に鉄鋼や石油・石炭製品のほか化学製品の下押し圧力が大きくなっています。それを踏まえて図表9を見ると、県中間投入率が過去水準と比較して低いことがわかります。

図表 11 部門別県内中間投入額及び中間投入率の推移 (37 部門)

部門名	令和2年		平成27年		中間投入額の対H27比増減			全国中間投入率 (%)	
	中間投入額	中間投入率	中間投入額	中間投入率	額	率	寄与度	R2	H27
01 農林漁業	58,736	42.9%	58,900	41.2%	▲164	▲0.3	▲0.00	53.4%	52.3%
06 鉱業	434	45.0%	1,739	51.6%	▲1,305	▲75.0	▲0.04	43.6%	48.0%
11 飲食料品	115,795	60.3%	129,143	64.0%	▲13,348	▲10.3	▲0.37	64.3%	62.8%
15 繊維製品	32,939	62.1%	38,213	58.5%	▲5,274	▲13.8	▲0.14	56.8%	59.7%
16 パルプ・紙・木製品	55,795	67.1%	49,471	60.1%	6,324	12.8	0.17	62.0%	64.3%
20 化学製品	200,752	43.3%	272,796	55.7%	▲72,044	▲26.4	▲1.98	64.7%	66.5%
21 石油・石炭製品	434,644	94.6%	507,400	82.7%	▲72,756	▲14.3	▲1.99	60.0%	69.9%
22 プラスチック・ゴム製品	34,678	53.0%	39,032	58.1%	▲4,354	▲11.2	▲0.12	56.4%	61.7%
25 窯業・土石製品	17,216	50.7%	28,865	66.3%	▲11,649	▲40.4	▲0.32	50.0%	51.5%
26 鉄鋼	443,497	68.3%	623,695	75.2%	▲180,198	▲28.9	▲4.94	72.9%	73.6%
27 非鉄金属	10,725	69.8%	10,442	68.7%	283	2.7	0.01	79.2%	75.4%
28 金属製品	35,881	53.7%	40,189	56.8%	▲4,308	▲10.7	▲0.12	49.7%	55.1%
29 はん用機械	80,937	27.5%	82,196	32.8%	▲1,259	▲1.5	▲0.03	53.7%	55.8%
30 生産用機械	36,286	54.9%	55,425	53.1%	▲19,139	▲34.5	▲0.52	51.5%	53.8%
31 業務用機械	6,588	61.9%	6,819	52.6%	▲231	▲3.4	▲0.01	58.4%	58.5%
32 電子部品	12,821	66.8%	6,917	50.1%	5,904	85.4	0.16	63.7%	62.3%
33 電気機械	9,528	56.4%	9,522	53.2%	6	0.1	0.00	63.9%	63.7%
34 情報通信機器	284	53.8%	1,159	55.7%	▲875	▲75.5	▲0.02	66.6%	64.7%
35 輸送機械	9,307	51.8%	6,066	40.7%	3,241	53.4	0.09	76.8%	75.8%
39 その他の製造工業製品	20,483	57.5%	22,149	52.8%	▲1,666	▲7.5	▲0.05	51.3%	53.5%
41 建設	239,986	51.3%	275,173	52.7%	▲35,187	▲12.8	▲0.96	51.3%	53.1%
46 電気・ガス・熱供給	53,942	55.6%	141,139	62.2%	▲87,197	▲61.8	▲2.39	56.1%	64.2%
47 水道	21,152	56.9%	22,294	54.1%	▲1,142	▲5.1	▲0.03	52.3%	50.1%
48 廃棄物処理	22,861	37.2%	18,622	34.8%	4,239	22.8	0.12	35.0%	33.8%
51 商業	157,786	31.6%	169,425	32.3%	▲11,639	▲6.9	▲0.32	29.6%	30.1%
53 金融・保険	73,328	37.1%	64,868	32.8%	8,460	13.0	0.23	36.6%	32.5%
55 不動産	85,149	17.0%	63,785	13.6%	21,364	33.5	0.59	19.4%	15.9%
57 運輸・郵便	147,865	49.9%	170,000	51.6%	▲22,135	▲13.0	▲0.61	49.3%	48.5%
59 情報通信	88,263	52.8%	75,821	48.0%	12,442	16.4	0.34	46.8%	48.4%
61 公務	71,489	27.1%	70,319	29.1%	1,170	1.7	0.03	29.0%	29.2%
63 教育・研究	99,415	31.0%	76,132	25.7%	23,283	30.6	0.64	30.8%	26.8%
64 医療・福祉	238,043	39.9%	217,111	36.8%	20,932	9.6	0.57	40.7%	38.0%
65 他に分類されない会員制団体	14,323	39.4%	20,838	40.2%	▲6,515	▲31.3	▲0.18	38.3%	40.0%
66 対事業所サービス	89,230	39.2%	88,403	39.6%	827	0.9	0.02	40.4%	37.5%
67 対個人サービス	103,900	47.2%	149,548	47.6%	▲45,648	▲30.5	▲1.25	44.7%	46.8%
68 事務用品	9,151	100.0%	9,612	100.0%	▲461	▲4.8	▲0.01	100.0%	100.0%
69 分類不明	10,615	33.3%	24,154	100.0%	▲13,539	▲56.1	▲0.37	35.0%	58.8%
合計	3,143,824	46.8%	3,647,382	49.6%	▲503,558	▲13.8	-	45.3%	46.1%
【第1次産業】=01	58,736	42.9%	58,900	41.2%	▲164	▲0.3	▲0.00	53.4%	52.3%
【第2次産業】=06~41・68	1,807,727	59.8%	2,216,023	63.8%	▲408,296	▲18.4	▲11.19	61.7%	63.6%
（うち製造業）=11~39・68	(1,567,307)	(61.4%)	(1,939,111)	(65.8%)	(▲371,804)	(▲19.2)	(▲10.19)	(64.3%)	(65.8%)
【第3次産業】=46~67・69	1,277,361	35.9%	1,372,459	36.7%	▲95,098	▲6.9	▲2.61	36.5%	36.0%
（うちサービス）=48・63~67	(567,772)	(38.8%)	(570,654)	(37.3%)	(▲2,882)	(▲0.5)	(▲0.08)	(39.3%)	(37.8%)

(注) 事務用品を製造業に、分類不明を第3次産業に便宜上含めています

## (2) 粗付加価値

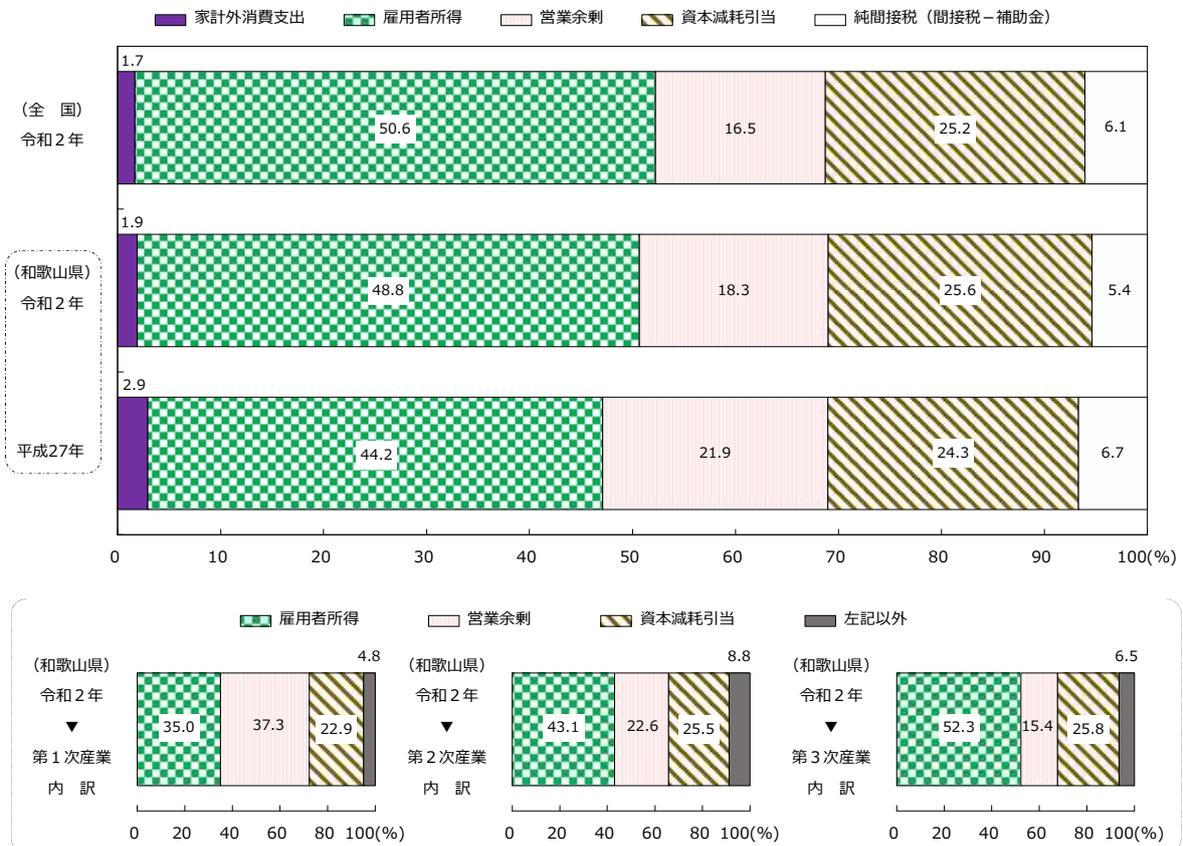
産業連関表の縦方向（列）を、前述の中間投入とともに構成する粗付加価値は、人件費や各産業の利潤、資本減耗等の費用を示し、経済活動を通じて新たに産み出された価値と言えます。令和2年の粗付加価値額は図表12のように3兆5,697億円となり、平成27年の3兆7,083億円から3.7%減少しました。また、全体の粗付加価値率（県内生産額に占める粗付加価値額の割合）は53.2%と、平成27年の50.4%から2.8ポイント上昇しました。なお、繰り返しになりますが、中間投入額と粗付加価値額の合計が生産額であることから、図表9と図表12は裏表の関係にあります。

図表12 国内・県内粗付加価値額及び粗付加価値率の推移

		(億円、%)							
		昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
国	粗付加価値額	3,302,059	4,461,570	5,052,460	5,194,819	5,058,741	4,769,053	5,482,387	5,615,010
	粗付加価値率	48.7%	51.2%	53.9%	54.2%	52.0%	50.8%	53.9%	54.7%
県内	粗付加価値額	25,310	32,284	35,249	34,257	34,967	32,330	37,083	35,697
	粗付加価値率	42.2%	46.6%	51.0%	51.4%	49.5%	44.2%	50.4%	53.2%

粗付加価値の主要な構成については、全体の約半分を労働の対価として支払われる雇用者報酬が、次いで減価償却等からなる資本減耗引当、企業の利益である営業余剰の順に割合が高くなっています。これを3つの産業部門別も含め、視覚的に示したものが下記の図表13です。

図表13 国内・県内粗付加価値額の構成比



(注) 四捨五入により合計が一致しない場合があります

粗付加価値を一覧にした図表 14 から分かるように、第3次産業や第2次産業によるマイナスの寄与度が大きくなっており、粗付加価値額全体を押し下げた格好です。ただし、図表 11 で述べたようにコロナ禍の中で中間投入側がより圧縮されやすい局面となっていたため、結果的に第2次産業と第3次産業の粗付加価値率自体は平成27年と比較して改善していることに留意してください。

図表 14 部門別県内粗付加価値額及び粗付加価値率の推移（37 部門）

部 門 名	(百万円、%)							(%)	
	令和2年		平成27年		粗付加価値額対H27比増減			全国粗付加価値率	
	粗付加価値額	粗付加価値率	粗付加価値額	粗付加価値率	額	率	寄与度	R2	H27
01 農林漁業	78,131	57.1%	84,045	58.8%	▲5,914	▲7.0	▲0.16	46.6%	47.7%
06 鉱業	531	55.0%	1,632	48.4%	▲1,101	▲67.5	▲0.03	56.4%	52.0%
11 飲食料品	76,252	39.7%	72,708	36.0%	3,544	4.9	0.10	35.7%	37.2%
15 繊維製品	20,125	37.9%	27,060	41.5%	▲6,935	▲25.6	▲0.19	43.2%	40.3%
16 パルプ・紙・木製品	27,416	32.9%	32,792	39.9%	▲5,376	▲16.4	▲0.14	38.0%	35.7%
20 化学製品	262,552	56.7%	216,796	44.3%	45,756	21.1	1.23	35.3%	33.5%
21 石油・石炭製品	24,783	5.4%	105,840	17.3%	▲81,057	▲76.6	▲2.19	40.0%	30.1%
22 プラスチック・ゴム製品	30,778	47.0%	28,148	41.9%	2,630	9.3	0.07	43.6%	38.3%
25 窯業・土石製品	16,716	49.3%	14,668	33.7%	2,048	14.0	0.06	50.0%	48.5%
26 鉄鋼	205,761	31.7%	205,141	24.8%	620	0.3	0.02	27.1%	26.4%
27 非鉄金属	4,636	30.2%	4,752	31.3%	▲116	▲2.4	▲0.00	20.8%	24.6%
28 金属製品	30,885	46.3%	30,515	43.2%	370	1.2	0.01	50.3%	44.9%
29 はん用機械	213,281	72.5%	168,281	67.2%	45,000	26.7	1.21	46.3%	44.2%
30 生産用機械	29,761	45.1%	48,907	46.9%	▲19,146	▲39.1	▲0.52	48.5%	46.2%
31 業務用機械	4,057	38.1%	6,148	47.4%	▲2,091	▲34.0	▲0.06	41.6%	41.5%
32 電子部品	6,386	33.2%	6,876	49.9%	▲490	▲7.1	▲0.01	36.3%	37.7%
33 電気機械	7,368	43.6%	8,363	46.8%	▲995	▲11.9	▲0.03	36.1%	36.3%
34 情報通信機器	244	46.2%	922	44.3%	▲678	▲73.5	▲0.02	33.4%	35.3%
35 輸送機械	8,654	48.2%	8,837	59.3%	▲183	▲2.1	▲0.00	23.2%	24.2%
39 その他の製造工業製品	15,145	42.5%	19,791	47.2%	▲4,646	▲23.5	▲0.13	48.7%	46.5%
41 建設	228,257	48.7%	246,693	47.3%	▲18,436	▲7.5	▲0.50	48.7%	46.9%
46 電気・ガス・熱供給	43,013	44.4%	85,626	37.8%	▲42,613	▲49.8	▲1.15	43.9%	35.8%
47 水道	16,020	43.1%	18,878	45.9%	▲2,858	▲15.1	▲0.08	47.7%	49.9%
48 廃棄物処理	38,654	62.8%	34,825	65.2%	3,829	11.0	0.10	65.0%	66.2%
51 商業	342,185	68.4%	355,209	67.7%	▲13,024	▲3.7	▲0.35	70.4%	69.9%
53 金融・保険	124,549	62.9%	132,828	67.2%	▲8,279	▲6.2	▲0.22	63.4%	67.5%
55 不動産	414,655	83.0%	405,755	86.4%	8,900	2.2	0.24	80.6%	84.1%
57 運輸・郵便	148,593	50.1%	159,515	48.4%	▲10,922	▲6.8	▲0.29	50.7%	51.5%
59 情報通信	78,909	47.2%	82,269	52.0%	▲3,360	▲4.1	▲0.09	53.2%	51.6%
61 公務	192,459	72.9%	171,235	70.9%	21,224	12.4	0.57	71.0%	70.8%
63 教育・研究	221,514	69.0%	219,738	74.3%	1,776	0.8	0.05	69.2%	73.2%
64 医療・福祉	359,045	60.1%	373,124	63.2%	▲14,079	▲3.8	▲0.38	59.3%	62.0%
65 他に分類されない会員制団体	22,049	60.6%	30,972	59.8%	▲8,923	▲28.8	▲0.24	61.7%	60.0%
66 対事業所サービス	138,651	60.8%	134,780	60.4%	3,871	2.9	0.10	59.6%	62.5%
67 対個人サービス	116,414	52.8%	164,591	52.4%	▲48,177	▲29.3	▲1.30	55.3%	53.2%
68 事務用品	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-	0.0%	0.0%
69 分類不明	21,287	66.7%	0	0.0%	21,287	[皆増]	0.57	65.0%	41.2%
<b>合 計</b>	<b>3,569,716</b>	<b>53.2%</b>	<b>3,708,260</b>	<b>50.4%</b>	<b>▲138,544</b>	<b>▲3.7</b>	<b>-</b>	<b>54.7%</b>	<b>53.9%</b>
<b>【第1次産業】=01</b>	<b>78,131</b>	<b>57.1%</b>	<b>84,045</b>	<b>58.8%</b>	<b>▲5,914</b>	<b>▲7.0</b>	<b>▲0.16</b>	<b>46.6%</b>	<b>47.7%</b>
<b>【第2次産業】=06~41・68</b>	<b>1,213,588</b>	<b>40.2%</b>	<b>1,254,870</b>	<b>36.2%</b>	<b>▲41,282</b>	<b>▲3.3</b>	<b>▲1.11</b>	<b>38.3%</b>	<b>36.4%</b>
(うち製造業)=11~39・68	(984,800)	(38.6%)	(1,006,545)	(34.2%)	(▲21,745)	(▲2.2)	(▲0.59)	(35.7%)	(34.2%)
<b>【第3次産業】=46~67・69</b>	<b>2,277,997</b>	<b>64.1%</b>	<b>2,369,345</b>	<b>63.3%</b>	<b>▲91,348</b>	<b>▲3.9</b>	<b>▲2.46</b>	<b>63.5%</b>	<b>64.0%</b>
(うちサービス)=48・63~67	(896,327)	(61.2%)	(958,030)	(62.7%)	(▲61,703)	(▲6.4)	(▲1.66)	(60.7%)	(62.2%)

(注) 事務用品を製造業に、分類不明を第3次産業に便宜上含めています